



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	478,108	△3.8	41,001	10.7	41,803	8.4	29,691	13.4
28年3月期第1四半期	496,853	10.8	37,028	72.0	38,559	71.9	26,184	77.9

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △47,165百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 49,675百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.57	18.55
28年3月期第1四半期	16.38	16.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,189,963		965,444			40.6
28年3月期	2,278,386		1,024,909			41.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 889,616百万円 28年3月期 945,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	△1.8	78,000	3.8	78,000	3.3	50,000	1.1	31.27
通期	2,160,000	2.6	170,000	10.0	170,000	13.2	105,000	16.5	65.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,631,481,403 株	28年3月期	1,631,481,403 株
29年3月期1Q	32,315,112 株	28年3月期	32,877,424 株
29年3月期1Q	1,598,790,500 株	28年3月期1Q	1,598,398,355 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(2) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（セグメント情報等）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,781億円	△ 3.8%
営業利益	410億円	10.7%
経常利益	418億円	8.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	297億円	13.4%

当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国や欧州では、一部に弱めの動きが見られたものの、景気は緩やかに回復しました。中国では緩やかな景気減速が続き、他の新興国・資源国については、一部の国で持ち直しの動きが見られました。国内経済については、個人消費・輸出・生産が横ばいとなるなど弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比3.8%減の4,781億円、営業利益は同10.7%増の410億円、経常利益は同8.4%増の418億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13.4%増の297億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,977億円	△ 4.9%
営業利益	178億円	4.3%

国内では、衣料用途は需要が総じて低調で、産業用途も自動車関連用途向け需要が伸び悩む中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比4.9%減の1,977億円、営業利益は同4.3%増の178億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,199億円	△ 3.1%
営業利益	85億円	12.2%

樹脂事業は、日本や米国での自動車生産台数増加を背景に、国内外で関連用途向けの出荷が概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やポリフェニレンサルファイド（PPS）樹脂などの拡販を進めました。

フィルム事業は、高機能品を中心に包装用途向けが堅調でした。また、国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比3.1%減の1,199億円、営業利益は同12.2%増の85億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	658億円	3.6%
営業利益	84億円	45.0%

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しましたが、大型パネル関連材料は、テレビの需要の伸び悩みなどから一部製品が低調でした。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。

また、国内子会社の液晶カラーフィルター製造装置等が堅調でした。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比3.6%増の658億円、営業利益は同45.0%増の84億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	438億円	△ 11.2%
営業利益	98億円	△ 10.5%

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫の動きなどを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風車用途は、旺盛な需要を背景に、順調に出荷を拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比11.2%減の438億円、営業利益は同10.5%減の98億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	358億円	△ 3.4%
営業利益	12億円	-

水処理事業は、逆浸透膜などの日本からの輸出が海外景気減速や円高進行の影響を受けました。海外子会社の業績は概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器や建設子会社のマンション販売・宅地造成が堅調に推移しました。一方、海外景気減速の影響から一部商社の取扱高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比3.4%減の358億円、営業利益は同12億円改善し12億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	119億円	△ 0.6%
営業利益	2億円	-

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* が、2015年に取得した国内における慢性肝疾患向け効能追加承認を背景に、販売数量を伸ばしました。一方、天然型インターフェロンβ製剤フエロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けたことなどにより低調に推移しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.6%減の119億円、営業利益は同4億円改善し2億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、投資有価証券が減少したことを主因に前連結会計年度末比884億円減少の2兆1,900億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金や引当金が減少したことを主因に前連結会計年度末比290億円減少の1兆2,245億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比595億円減少の9,654億円となり、このうち自己資本は8,896億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国が先進国経済を牽引するほか、新興国が成長を下支えすることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、中国経済の減速や他の新興国・資源国の景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想は、第1四半期の業績動向等を踏まえ、売上高について、第2四半期累計期間の予想を1兆100億円、通期の予想を2兆1,600億円にそれぞれ変更いたしました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、2016年5月12日に公表した予想数値から変更ありません。なお、7月以降の為替は105円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,168	114,830
受取手形及び売掛金	402,220	380,228
商品及び製品	229,199	235,697
仕掛品	75,992	80,651
原材料及び貯蔵品	88,843	85,238
その他	94,928	99,328
貸倒引当金	△1,791	△1,526
流動資産合計	1,009,559	994,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,919	245,375
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	371,667
土地	76,942	74,108
建設仮勘定	97,497	68,956
その他（純額）	24,503	23,222
有形固定資産合計	830,612	783,328
無形固定資産		
のれん	54,299	49,408
その他	32,860	31,309
無形固定資産合計	87,159	80,717
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	234,096
その他	98,465	100,609
貸倒引当金	△3,429	△3,233
投資その他の資産合計	351,056	331,472
固定資産合計	1,268,827	1,195,517
資産合計	2,278,386	2,189,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	207,071
短期借入金	135,960	116,224
1年内返済予定の長期借入金	48,497	57,788
コマーシャル・ペーパー	6,000	38,000
未払法人税等	15,815	13,153
引当金	20,280	11,678
その他	131,653	126,008
流動負債合計	571,348	569,922
固定負債		
社債	140,010	140,010
長期借入金	370,339	348,476
引当金	2,682	1,904
退職給付に係る負債	104,803	104,509
その他	64,295	59,698
固定負債合計	682,129	654,597
負債合計	1,253,477	1,224,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	118,892
利益剰余金	614,334	632,762
自己株式	△21,163	△20,804
株主資本合計	860,224	878,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	51,586
繰延ヘッジ損益	△490	△952
為替換算調整勘定	29,270	△34,228
退職給付に係る調整累計額	△4,708	△5,513
その他の包括利益累計額合計	85,344	10,893
新株予約権	1,181	946
非支配株主持分	78,160	74,882
純資産合計	1,024,909	965,444
負債純資産合計	2,278,386	2,189,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	496,853	478,108
売上原価	389,482	368,466
売上総利益	107,371	109,642
販売費及び一般管理費	70,343	68,641
営業利益	37,028	41,001
営業外収益		
受取利息	435	306
受取配当金	1,625	1,664
持分法による投資利益	1,571	2,178
雑収入	1,602	2,198
営業外収益合計	5,233	6,346
営業外費用		
支払利息	1,525	1,158
雑損失	2,177	4,386
営業外費用合計	3,702	5,544
経常利益	38,559	41,803
特別利益		
有形固定資産売却益	122	797
投資有価証券売却益	317	-
その他	57	-
特別利益合計	496	797
特別損失		
有形固定資産処分損	859	805
投資有価証券売却損	-	225
その他	10	-
特別損失合計	869	1,030
税金等調整前四半期純利益	38,186	41,570
法人税等	10,021	10,094
四半期純利益	28,165	31,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,981	1,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,184	29,691

②四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	28,165	31,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,912	△9,680
繰延ヘッジ損益	△79	△527
為替換算調整勘定	10,081	△65,662
退職給付に係る調整額	323	△633
持分法適用会社に対する持分相当額	273	△2,139
その他の包括利益合計	21,510	△78,641
四半期包括利益	49,675	△47,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,302	△44,760
非支配株主に係る四半期包括利益	2,373	△2,405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	207,966		123,662	63,532	49,336	37,084	11,920	3,353	496,853	-	496,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	271		5,319	1,620	77	8,669	1	3,983	19,940	△ 19,940	-
計	208,237		128,981	65,152	49,413	45,753	11,921	7,336	516,793	△ 19,940	496,853
セグメント利益 又は損失(△)	17,023		7,578	5,782	10,901	△ 31	△ 173	113	41,193	△ 4,165	37,028

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,165百万円には、セグメント間取引消去522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,687百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	197,699		119,877	65,832	43,800	35,835	11,854	3,211	478,108	-	478,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246		4,220	1,604	104	11,475	1	4,014	21,664	△ 21,664	-
計	197,945		124,097	67,436	43,904	47,310	11,855	7,225	499,772	△ 21,664	478,108
セグメント利益 又は損失(△)	17,763		8,506	8,384	9,759	1,161	224	△ 73	45,724	△ 4,723	41,001

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,723百万円には、セグメント間取引消去163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,886百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。